

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	電子図書館事業費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 矢作 弘			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金などの研究事業による研究成果の概要及び報告書本文、更に公衆衛生に関する科学的な基本情報などをインターネットを通じて研究者のみならず広く一般に公開すること(透明性の確保と情報共有)を目的とする						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 主にデータベースを利用した厚生労働科学研究成果(研究概要、研究報告書本文)の国民への迅速な公開 2. 公衆衛生にかかわる科学的な基本情報(資料)の一般公開 3. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携による研究登録情報等の一元的な管理						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	32	32	30	22	22
		補正予算					
		繰越し等					
	計	32	32	30	22	22	
	執行額	46	32	27			
執行率(%)	143.8%	100.0%	90.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年以上とする。	成果実績	件	220,000	240,000	260,000	300,000
		達成度	%	73.3	80.0	86.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録	活動実績 (当初見込み)	件	1,724	1,689	2,008	—
						(2,044)	(1,698)
単位当たりコスト	(82円/アクセス1件) (4,449円/報告書1件)	算出根拠	21,379千円/260,000件 = 事業費/アクセス件数 8,934千円/2,008件 = 事業費/報告書件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	21.9	21.9				
	計	21.9	22				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の情報公開の一環として、厚生労働科学研究費補助金の成果を「いつでも」「誰でも」検索・入手できるようにする必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用したシステムであり、実効性が高く、広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		支出のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化は、研究報告書の分量の増大をもたらし、PDF化のための支出が増大している。限られた予算の中で、量的に増大していく厚生労働科学研究費による成果を迅速に国民へ公開するため、成果情報を入手し、システムに掲載する工程の見直しを検討していく必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		電子図書館事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		執行状況を勘案し、システム関連の積算の見直しを行った。 今後も、電子図書館事業の事務処理に必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。 (反映額: ▲8千円)	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国立保健医療科学院  
27百万円

〔 電子図書館事業費 〕

【一般競争入札】

A. 民間企業(2件)  
4百万円

〔 成果報告書PDF化業務等 〕

【随意契約】

B. 民間企業(10件)  
16百万円

〔 図書館システム一式賃貸借・保守等 〕

うち事務費  
7百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.株式会社 インフォマージュ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	成果報告書PDF化業務	3			
計		3	計		0
B.リコーリース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	図書館システム一式賃貸借及び保守	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 インフォマージュ	成果報告書PDF化業務	3	10	51.7
2	株式会社SAY企画	厚生労働科学研究費補助金交付申請書デジタル化委託作業	0.6	4	39.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	図書館システム一式賃貸借及び保守	7	随意契約	
2	NECキャピタルソリューション(株)	厚生労働科学研究成果データベース平成17年度追加機能等	3	随意契約	
3	NECネクサソリューションズ(株)	厚生労働科学研究成果データベース報告システム稼働準備作業	2	随意契約	
4	SAS Institute Japan(株)	ソフトウェア・プロダクト使用許諾権	2	随意契約	
5	ナカバヤシ(株)	製本及び製本雑誌データ作成業務請負	1	随意契約	
6	(株)翻訳センター	英文和訳等	1	随意契約	
7	(株)エアクレーレン	英文校閲等	0.1	随意契約	
8	(有)正陽印刷	封筒印刷2色刷り(厚生労働科学研究成果DB用封筒)	0.03	随意契約	
9					
10					